

G型スタートアップ創出による日本経済の活性化

多数のG型スタートアップを創出している 北欧のエコシステム

毎年年末にフィンランドのヘルシンキではSlushというスタートアップイベントが開催されています。Slush 2023にはスタートアップ、投資家などを中心に13,000人が集まったとされており、ヘルシンキの街を挙げての一大イベントとなっています。2008年に学生が中心となって始まったSlushですが、北欧発のグローバル型(G型)スタートアップの増加に伴って急拡大しました。

IGPIは、国際協力銀行(JBIC)やLP投資家の日本企業とともに2018年からNordicNinjaというベンチャーキャピタルをヘルシンキで運営しています。NordicNinjaが投資しているBoltというライドシェアのスタートアップはすでに世界中でサービスを展開しており、エストニアを代表するユニコーン企業へと成長しています。

日本経済に足りないのはGAFAMだけ？

米国経済と比較して日本経済が停滞している証左として、米国のS&P500と日本のTOPIXが比較されることがあります。それ自体は事実ですが、S&P500からGAFAMを除いたS&P495のパフォーマンスはTOPIXとほぼ同水準です。

では、日本にGAFAMを作ればいいということなのでしょう。多産多死型のシリコンバレーや深センでは、世界中から集まった起業家により多数のユニコーン企業が誕生している一方で、無数の失敗事例も生み出しています。

一方、冒頭の北欧では、社会的な福祉とサポート体制が充実しており、これがスタートアップの安定的な成長を支援しています。たとえば、政府や地域コミュニティによる資金援助や教育プログラム、ネットワー

キングの機会などが挙げられます。そして、スタートアップが一定のステージに達してからは、グローバル投資家が参画してG型スタートアップへの成長を促します。

どちらのエコシステムが優れているという議論では決してなく、日本からGAFAMが出てこないと嘆く前に、北欧のエコシステムから学ぶべきことは多くあるのではないのでしょうか。

日ASEAN式G型スタートアップエコシステムを作ろう

世界の優秀な人材がシリコンバレーや深センではなく、日本で積極的に起業することは考え難いかもしれません。また、さまざまな既得権益で守られている日本では国内に閉じたエコシステムが形成されていることも事実でしょう。

しかし、日本単体で考えず、友好協力50周年を迎えたばかりの日ASEANというリージョンで考えれば、実現できることの幅は広がります。また、ASEANは社会問題解決型のローカル型スタートアップをたくさん輩出していますが、これからエコシステムを発展させるにはG型スタートアップを生むような仕組みも同時に考えていく必要があります。日ASEANが協力体制を築けば、独自に北欧のようなエコシステムを構築できるでしょう。



執筆者紹介

株式会社経営共創基盤(IGPI)共同経営者
IGPIシンガポール取締役CEO
坂田 幸樹 Kohki Sakata

シンガポールを拠点として政府機関、グローバル企業、東南アジア企業に対するコンサルティングやM&Aアドバイザー業務に従事。早稲田大学政治経済学部卒、IEビジネススクール経営学修士(MBA)
近著に『デジタル・フロンティア』(PHP研究所)がある。

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。✉ info_singapore@igpi.co.jp

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A